



2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2024年10月29日

2025年3月期 第2四半期（中間期）
決算概要

- 今中間期は売上高203.8億円（前年同期比23.7%減）、経常利益27.4億円（前年同期比12.3%増）。今期の通期予想に対する進捗率は売上高37.4%、経常利益51.8%
- 商品販売を加速しつつ、十分な商品在庫を確保できる体制を構築

（百万円）

	2024年3月期 中間連結会計期間実績	2025年3月期 中間連結会計期間実績	前年同期比	2025年3月期 通期予想	進捗率
売上高	26,699	20,381	76.3%	54,500	37.4%
営業利益	2,600	2,984	114.8%	5,700	52.4%
経常利益	2,448	2,748	112.3%	5,300	51.8%
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	1,727	1,902	110.1%	3,650	52.1%
商品出資金等販売金額	39,166	51,136	130.6%	110,000	46.5%
うち、JOL商品	23,104	16,004	69.3%	45,000	35.6%
JOLCO商品	16,062	35,132	218.7%	65,000	54.0%

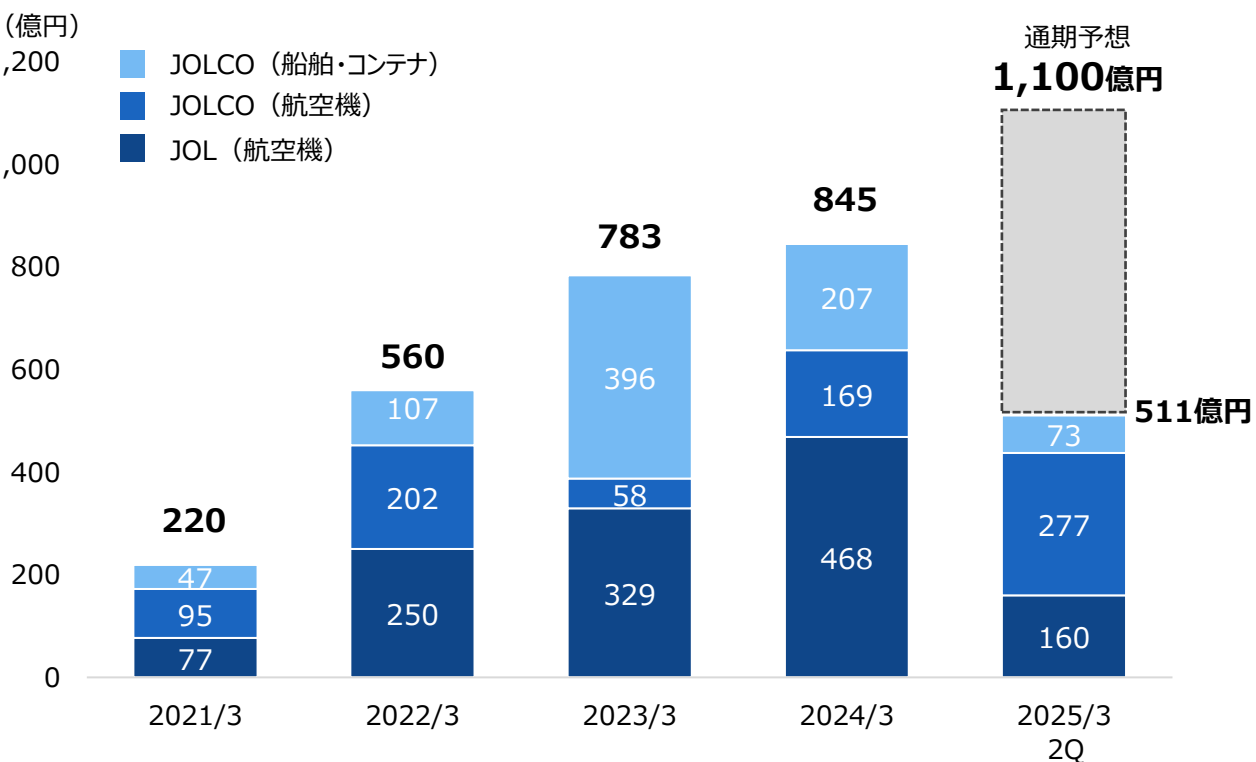
※ JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

- 今中間期の商品出資金等販売金額は511.3億円（前年同期比30.6%増）
- 上期のJOLCO商品は航空機が中心となったが、下期は船舶を中心に販売。大幅な為替変動が生じた場合には、投資家の経済性を考慮した価格調整等を行いながら販売を進める方針
- JOL商品は2機を販売。引き続き通期計画の達成に向けて注力

期初予想進捗率

商品出資金等 販売金額	進捗率	46.5%	(億円)
JOL商品	進捗率	35.6%	
JOLCO商品	進捗率	54.0%	

商品出資金等販売金額の推移



2025/3期 四半期別データ

(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	58	15	-	-
JOLCO (航空機)	175	102	-	-
JOL (航空機)	-	160	-	-
合計	233	277	-	-

- 今中間期の組成金額は1,516億円（前年同期比23.9%増）
- JOLCO商品は船舶案件を中心に1,300億円の組成

期初予想進捗率

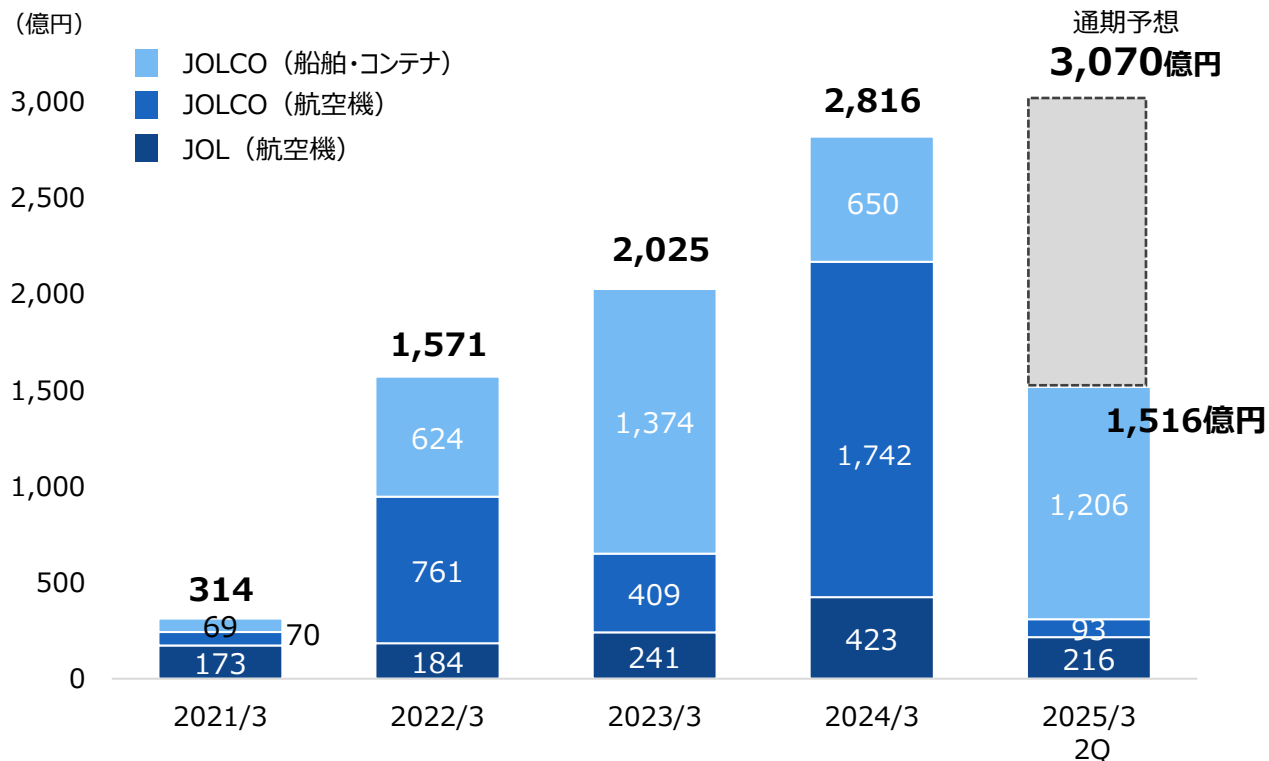
組成金額 進捗率 **49.4%**

実績 1,516億円 / 期初予想 3,070億円

2025/3期 四半期別データ

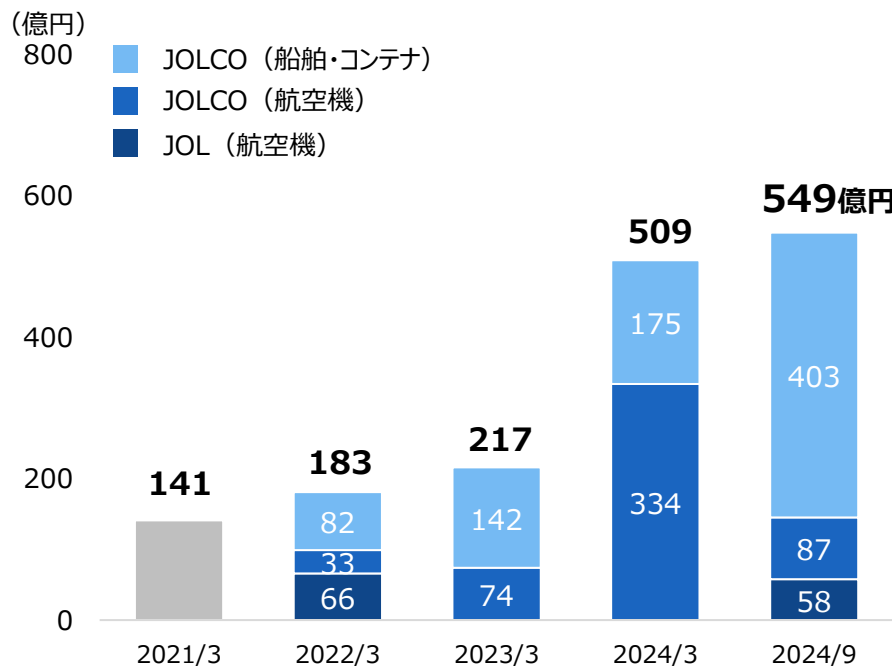
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	680	526	-	-
JOLCO (航空機)	-	93	-	-
JOL (航空機)	216	-	-	-
合計	896	620	-	-

組成金額の推移

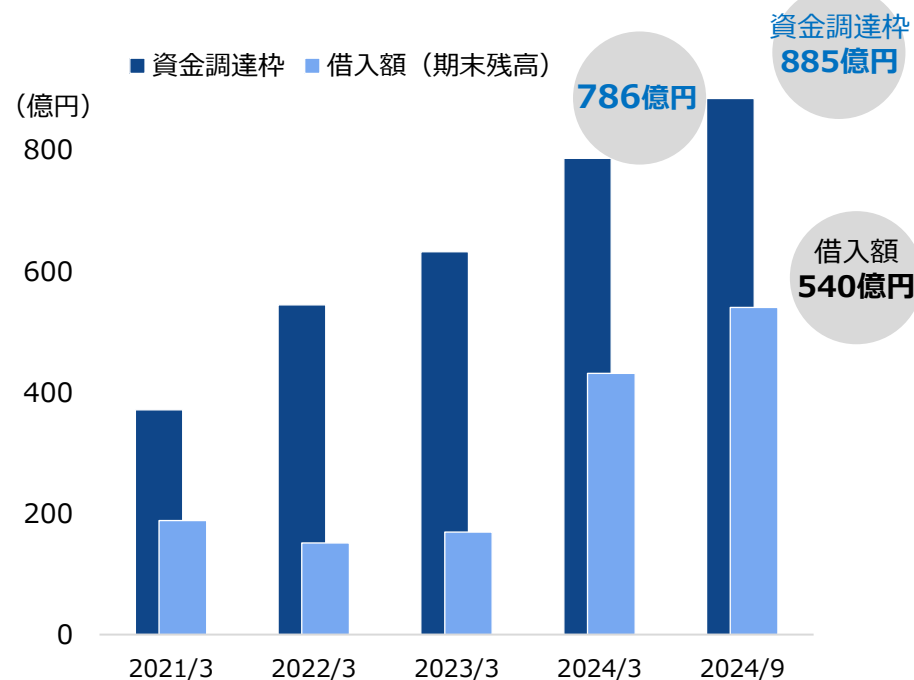


- 今中間期末の商品在庫は549億円。商品出資金等販売金額は前年同期比で大幅に増加させながら、高水準の商品在庫を維持
- 商品組成に必要となる資金調達枠は、前期末と比較し12.6%増の885億円。取引銀行の拡充や資金調達手段の多様化により拡大を図る

期末在庫の推移



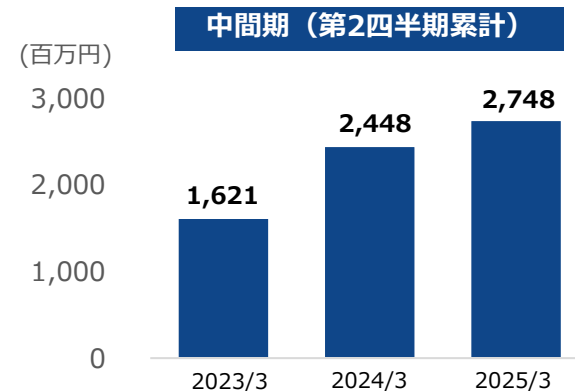
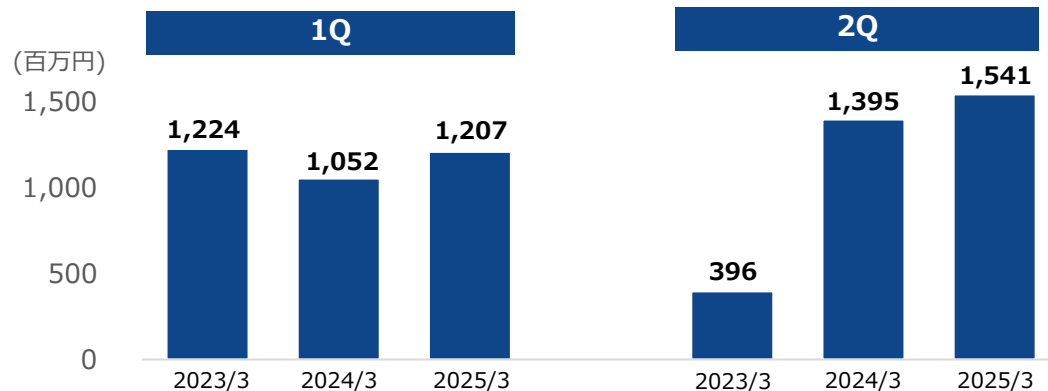
資金調達枠の推移※



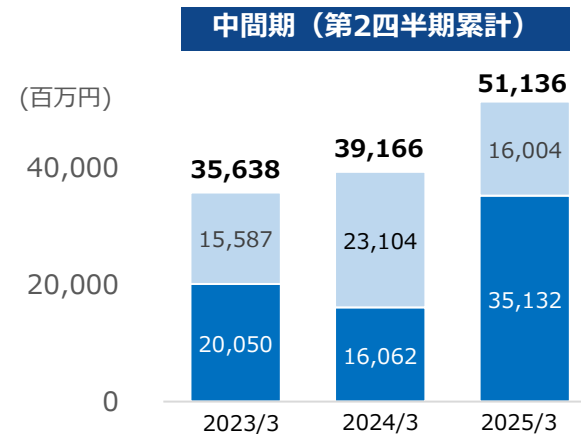
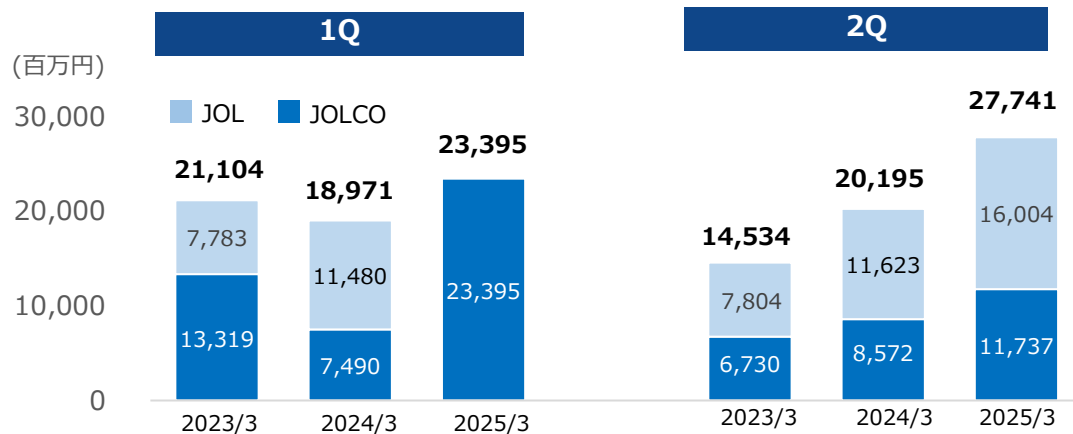
※ 資金調達枠=コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローン、CPの総額
借入額=借入実行残高 (プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない)

ご参考：四半期別業績等の推移

経常利益：四半期別・累計額の推移



商品出資金等販売金額：四半期別・累計額の推移



下期に向けた取り組み

基本方針

I

営業力の強化

組織体制の見直し、有力パートナーとのリレーション及び大口投資家へのアプローチ強化

基本方針

II

柔軟な商品戦略

外部環境（投資家ニーズ、競合状況等）の先行きを見据えた多様な商品組成

基本方針

III

商品ラインナップの拡充

エンジンリースの取扱い、ゼネラルアビエーション事業の再強化を図る

基本方針

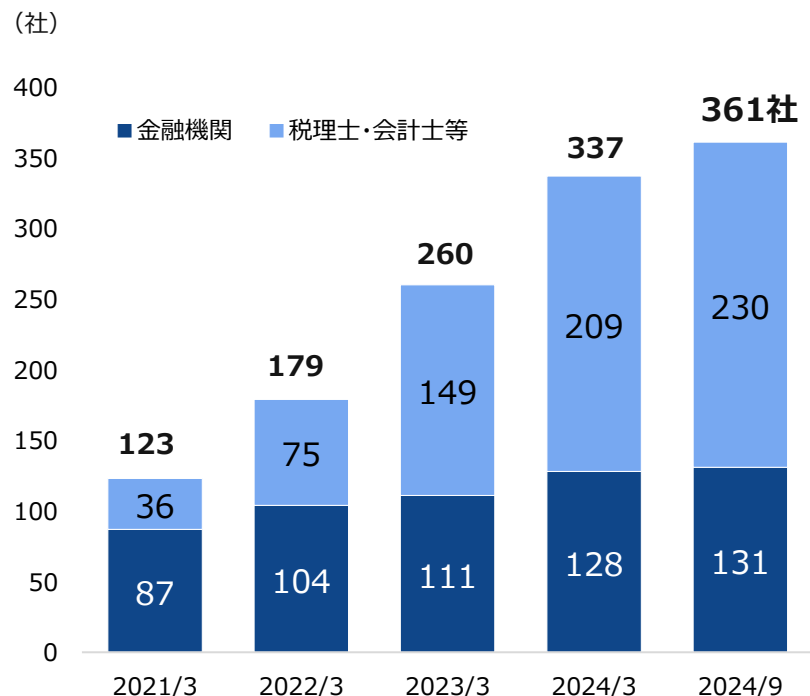
IV

グループ連携の深化

競争優位性につながるグループ連携の継続・強化

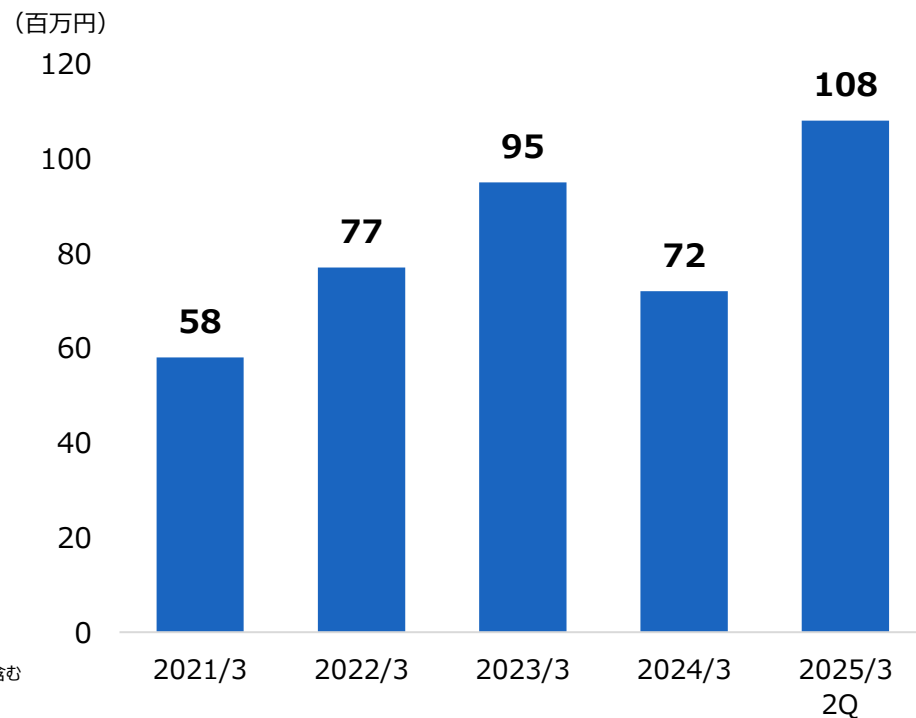
- 商品の多様化と安定的な供給を通じて、有力パートナーとのリレーション強化
- 投資家の環境変化を捉え、組織体制変更による営業力を強化、SBIグループの持つネットワーク・信用力を活用するなか、有力パートナー及び大口顧客の獲得が増加

パートナー数の推移※



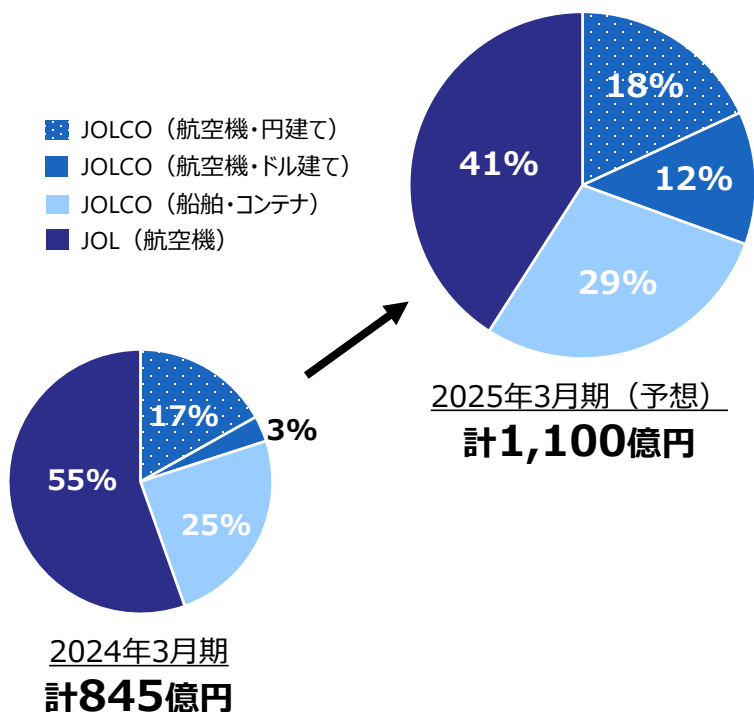
※ 「パートナー数の推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネープラザ等を含む

JOLCO1件あたりの販売金額

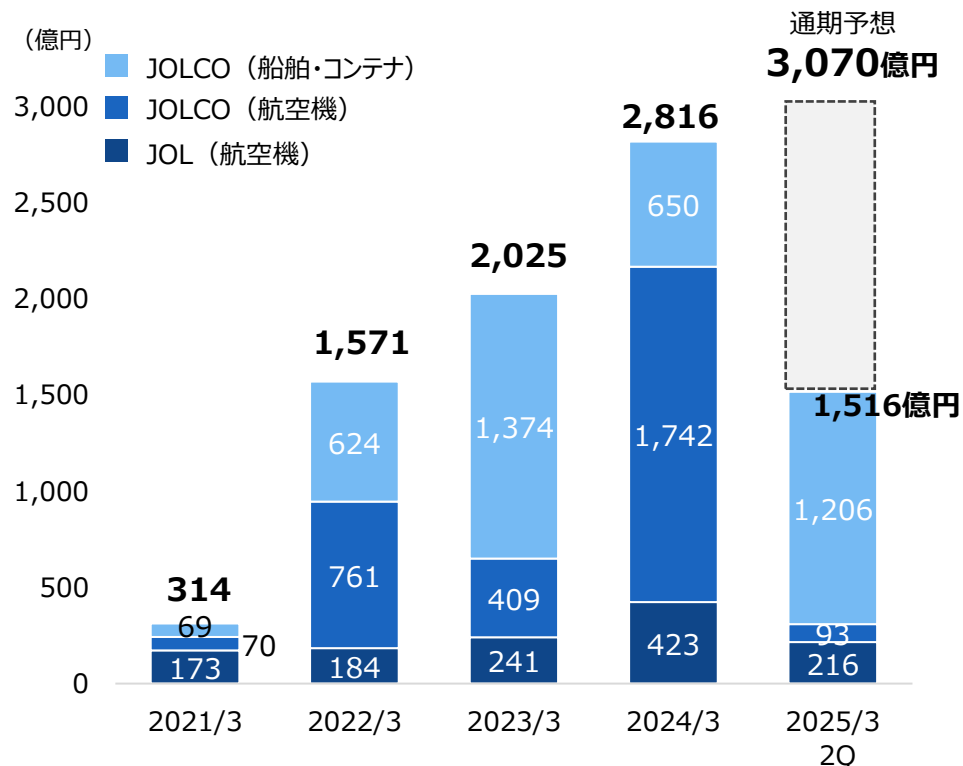


- JOL・JOLCO、航空機・船舶、円建て・ドル建て、期間の長・短などを組み合わせた多様な商品の取り扱いを継続し、1年を通じて安定した商品提供体制の構築を目指す
- JOL商品は、相対的にクレジットが高い優良エアライン案件の組成を継続することで、新たな顧客を獲得

2025年3月期 販売商品の構成



2025年3月期 組成計画



- エンジンリースへの参入や、ドクターヘリ・S&R（Search and Rescue）等の社会貢献性の高い案件を中心とするゼネラルアビエーション事業の再強化を図る
- ゼネラルアビエーション事業におけるドクターヘリの案件調達に目途がたち、下期から販売を開始予定

2017年～

航空機・船舶JOLCOの
組成・販売を開始

2020年～

航空機JOLの
組成・販売を開始

2022年～

船舶のプリンシパル
インベストメント事業に参入

エンジンリース等の新商品、
社会貢献性のある事業の強化

※ゼネラルアビエーション事業の強化



©Air Methods ©AIRBUS

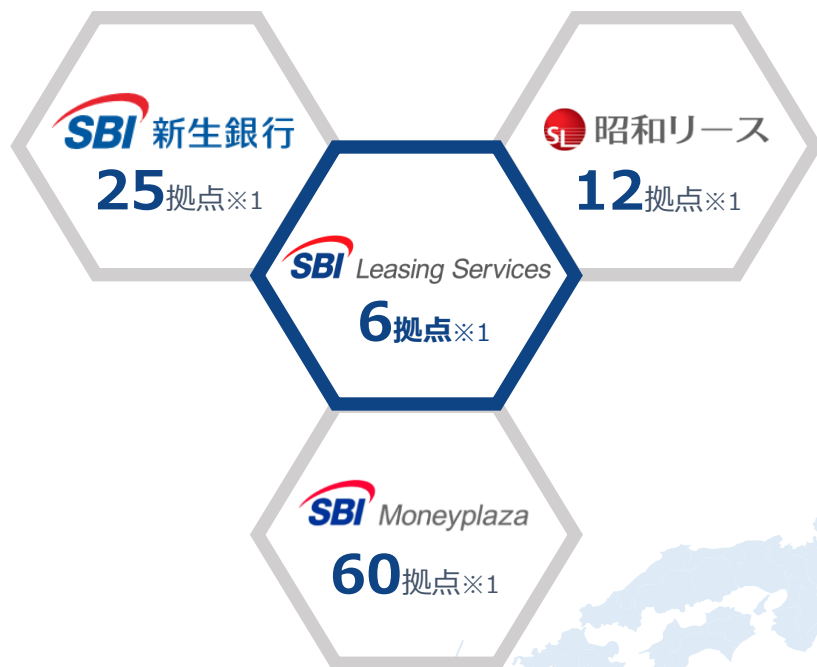
商品ラインナップの拡充・・・※エンジンリース



©Airbus SAS 2015 Pascal Pigeyre - Master Films

※いずれの画像も、イメージ図です。
当社で実際に取り扱いをした案件ではありません

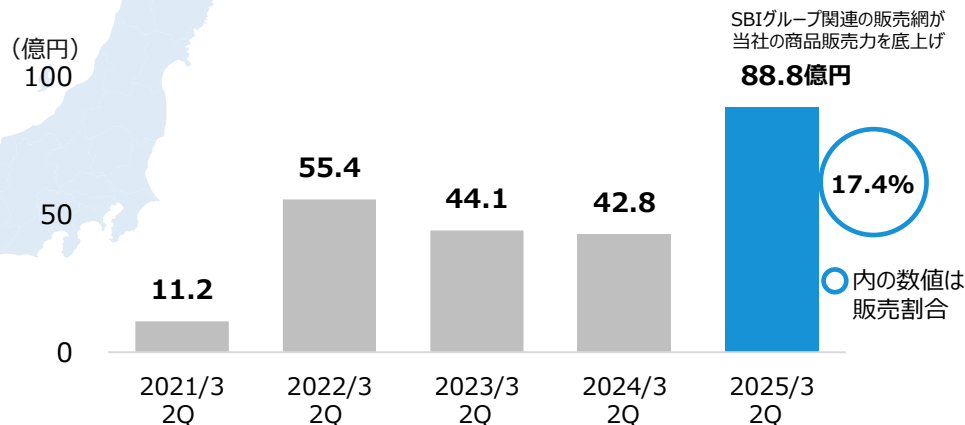
- SBIグループ（特にSBIマネープラザ及び昭和リース）との連携による販売金額・件数ともに大幅に増加。販売金額は前年同期比107.5%増
- SBI新生銀行との案件組成や、グループ企業間での相互顧客紹介など、今後もさまざまな形でグループ連携をより一段と深化させていく



※1 拠点数は各社のHPより作成（SBIリーシングサービス：2024年4月1日時点／SBIマネープラザ：2024年9月30日時点／SBI新生銀行：2023年9月30日時点／昭和リース：2023年5月31日時点）

**SBIグループ各社との協業により、
全国に販売拠点を構築**

＜SBIグループのネットワークを活用した販売金額及び販売割合※2＞



※2 SBI新生銀行グループ、SBIマネープラザ及びSBIマネープラザと共同店舗を運営する地域金融機関、その他SBIグループ各社の各年度合計額

配当政策の基本方針

収益力の強化施策や事業基盤の整備を実施しつつ、
内部留保の充実状況及び企業を取り巻く事業環境を勘案したうえで
成長に応じた利益還元を継続的に実施



今後も業績の拡大に合わせて継続的に株主還元に取り組む

2025年3月期 予想配当：100円

短期的な成長の追求ではなく、より長期安定的な成長を目指す

2025/3期～

平均10%+αの安定・継続的な経常利益の成長を目指す

その実現に向け

全役職員がインテグリティ※を重視した行動・判断を行うことで、あらゆるステークホルダーから信頼される会社となる

全役職員が高度な専門性を持つ会社となる

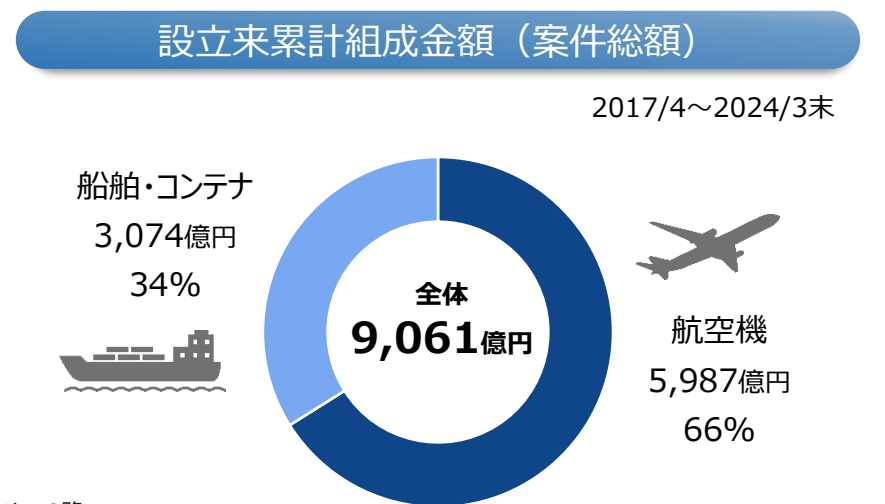
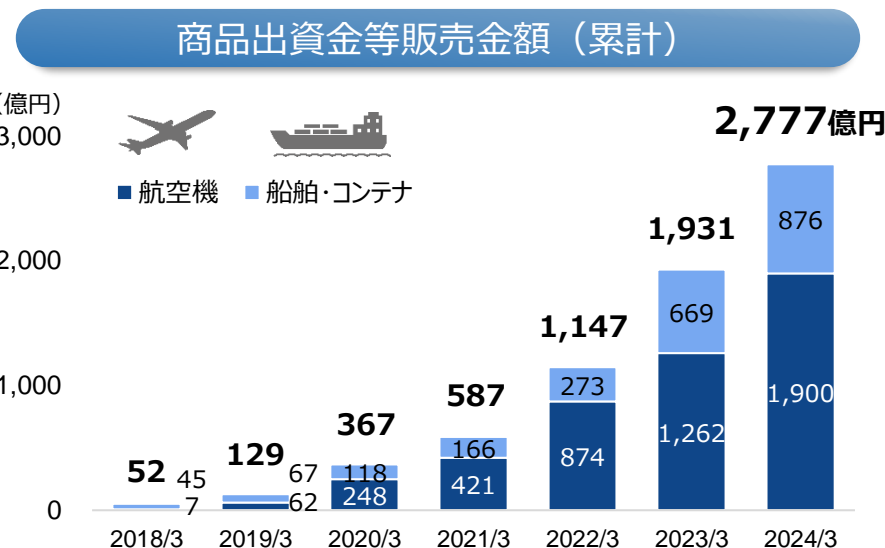
全役職員が安心して働き続けられる会社となる

※インテグリティ (integrity) … 誠実、真摯、高潔などの概念を意味し、組織を率いるリーダーやマネジメントに求められる最も重要な資質



APPENDIX

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	佐藤 公平
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド (JOL・JOLCO ^{※1}) の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
主要株主	SBIノンバンクホールディングス株式会社



組成金額

2,816億円
(2024/3期)

経常利益

49.4億円
(2024/3期)

従業員数^{※2}

74人
(2024/9末時点)

※1 : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

※2 : 従業員数には、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

オペレーティング・リース業界の経験と深い知見を持つマネジメント・主要メンバー

氏名	役職・管掌	略歴
佐藤 公平	代表取締役会長兼社長	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券常務執行役員、航空機リース事業ファンドを手掛ける野村バブcockアンドブラウン代表取締役社長、野村総合研究所監査役を歴任 コーポレートガバナンスを含む、経営全般に幅広い見識と豊富な知見を有する
階戸 雅博	取締役副社長 事業開発本部長	<ul style="list-style-type: none"> 現三菱UFJ銀行にて法人営業、SBI証券執行役員経営企画部長等を歴任 SBIマネープラザ常務取締役として、オペレーティング・リースファンド事業の立ち上げを行う
吉原 寛	常務取締役 管理本部長	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券公開引受部長等、野村バブcockアンドブラウンコーポレート統括部長を歴任 オペレーティング・リースファンドの業務管理体制構築に従事
鈴木 治	常務取締役 営業本部長	<ul style="list-style-type: none"> 野村バブcockアンドブラウン、三井住友ファイナンス&リースにて執行役員を歴任 長らくオペレーティング・リースファンドの営業に従事
真鍋 修平	取締役 経理・財務管掌	<ul style="list-style-type: none"> 芙蓉総合リース、SBIグループのリース会社代表取締役等を経て、当社取締役。長らく総合リース業に従事
川崎 聡	常務執行役員 事業開発本部 船舶事業部長	<ul style="list-style-type: none"> 現徳島大正銀行、オリックス、東京スター銀行等にて長らく船舶ファイナンス、リースファンドの組成に従事
高橋 俊一	執行役員 営業本部 本店営業1部長	<ul style="list-style-type: none"> FPG東京営業部長を経て、当社入社。長らくオペレーティング・リースファンドの営業に従事

- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、法人税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、
 JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

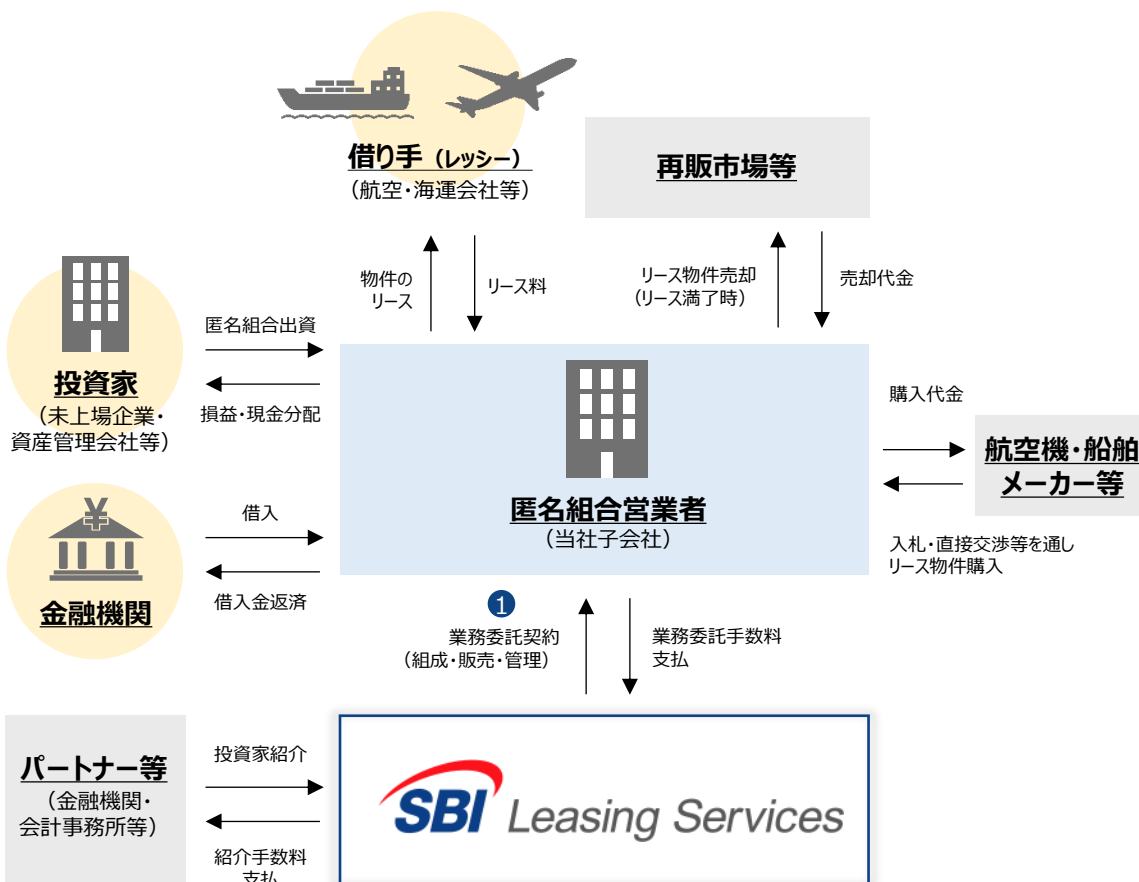
	船舶・コンテナ	航空機	小型機
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント（法人税繰延）		利回り等事業投資、タックスマネジメント（法人税繰延）
出資金額（取引形態）	0.5億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70億円程度 / 300万米ドル～ （任意組合（民法）等）	～10億円程度 （直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益
期間	中期 （8～13年程度） （5～10年目に購入選択権）	長期 （10年程度～）	短期～中期 （3～7年程度）
出口	借り手（レシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手（レシー）による購入選択権行使
販売対象先	原則、法人		

※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

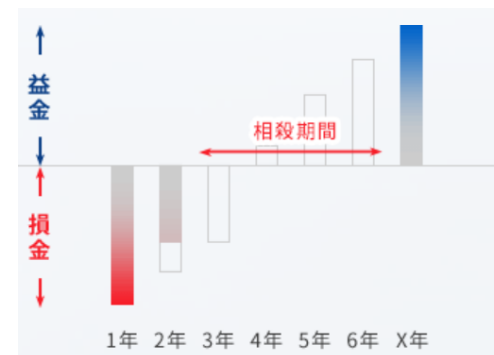
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

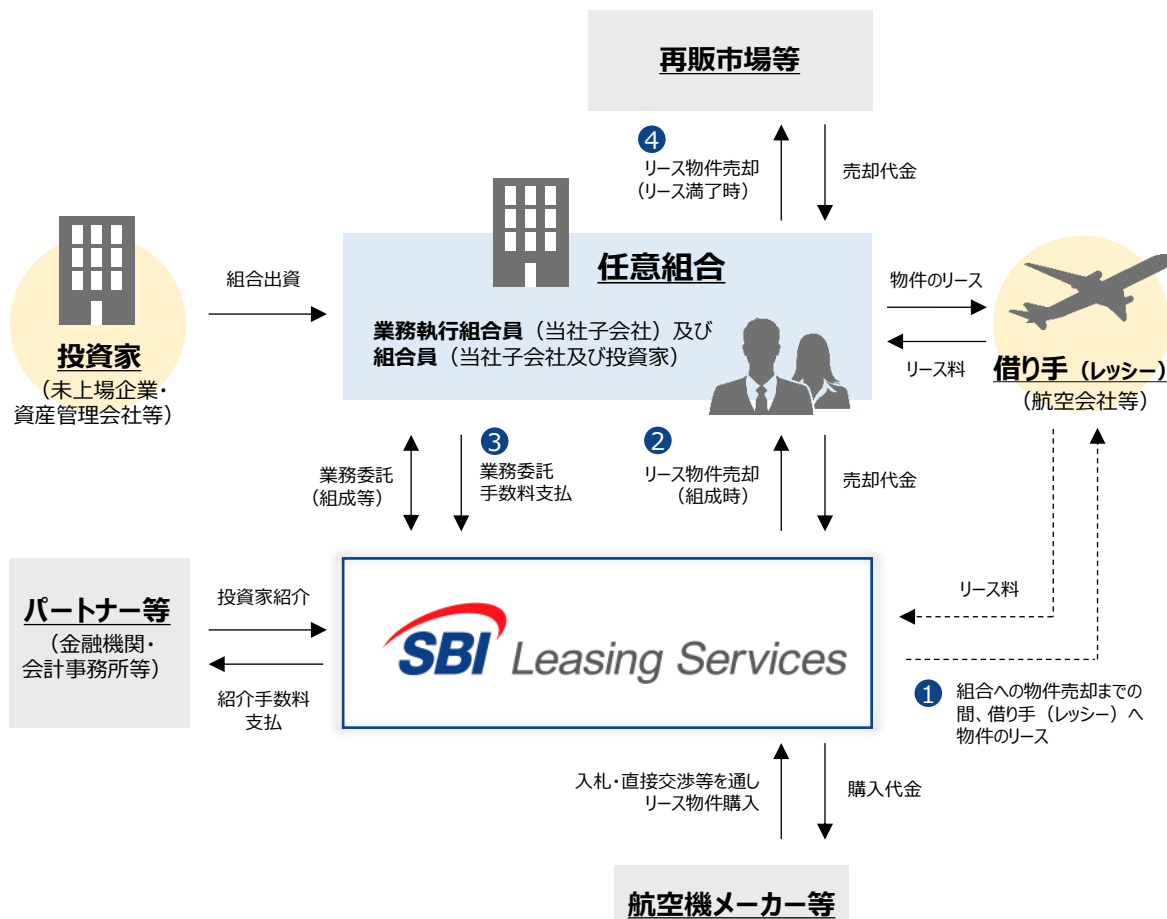
主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

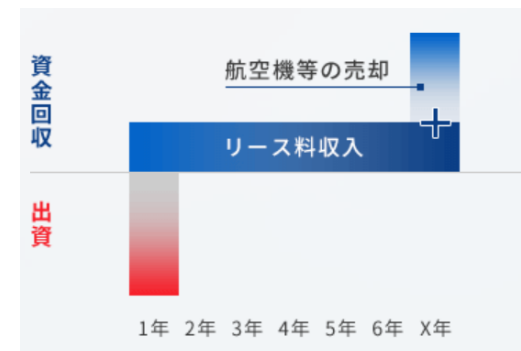
JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

JOLスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)

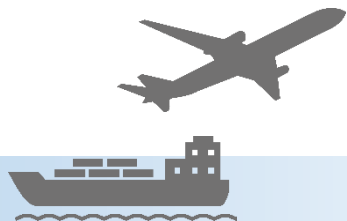


- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むとともに、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取りリース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー



航空・海運業界

- 1 成長が続く
航空・海運業界
- 2 脱炭素化への動き



投資家市場

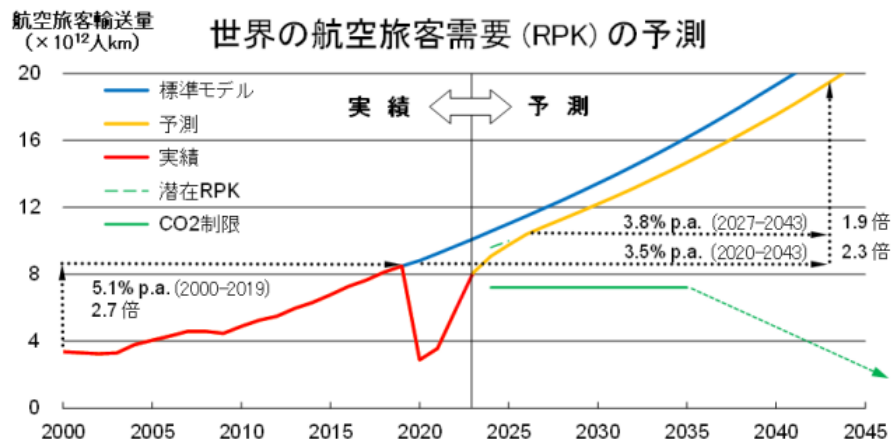
- 3 拡大余地の大きい
投資家市場



成長戦略を加速

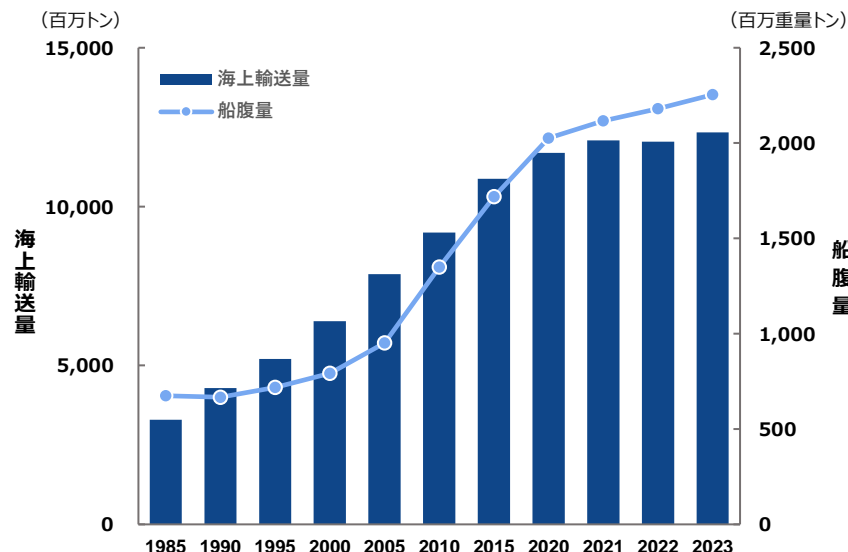
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が大幅に落ち込んだものの、渡航制限の緩和等に伴い再び拡大傾向となり、コロナ禍前の水準及び成長路線への回復が見込まれる
- 海運業界もコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「令和5年度版 民間航空機関連データ集」より

海運需要の推移



出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2024-2025」より当社作成

- 航空・海運業界は、国際的な各業界団体が牽引し、脱炭素化への取り組みを推進
- 航空機や船舶等のリプレイス需要の拡大に加え、リースを活用した機材調達が増加も見込まれ、当社の案件獲得機会がますます広がるものと推測される

航空・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）

- ~2030
 - ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
 - ✓ 中間目標として、SAFにより炭素を5%削減
- ~2050
 - ✓ カーボンニュートラルの実現

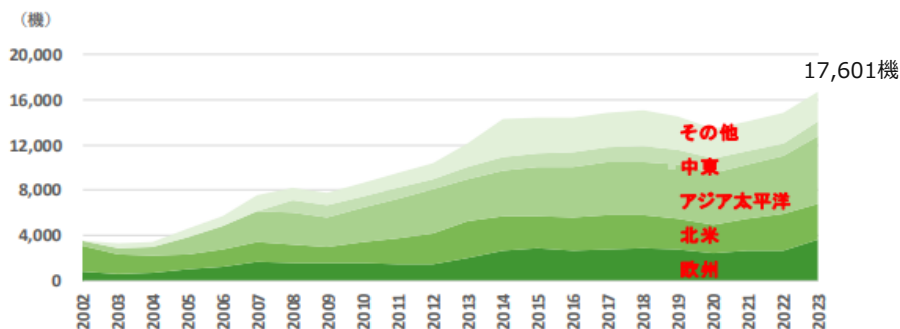
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ CO2排出（輸送量当たり）を40%削減（2008年比）
- ✓ GHG排出ゼロ

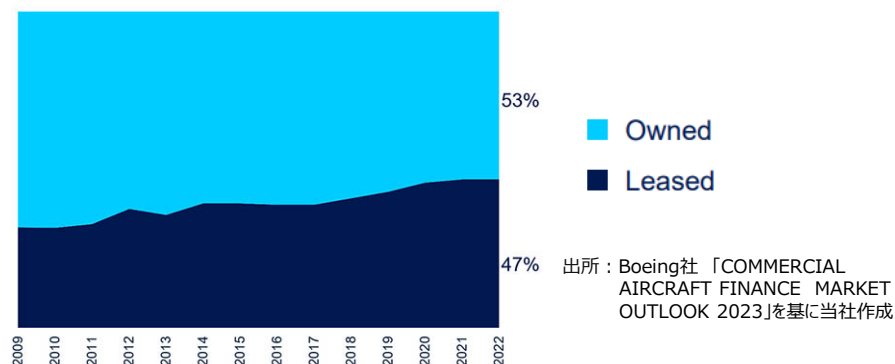
出所：国土交通省「航空分野に係る脱炭素化に向けた最近の状況について」（令和5年3月15日）、「国際海運『2050年頃までにGHG排出ゼロ』目標に合意」（令和5年7月11日）等をもとに当社作成

旅客機及び貨物機の受注残機数の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2024-2043」より

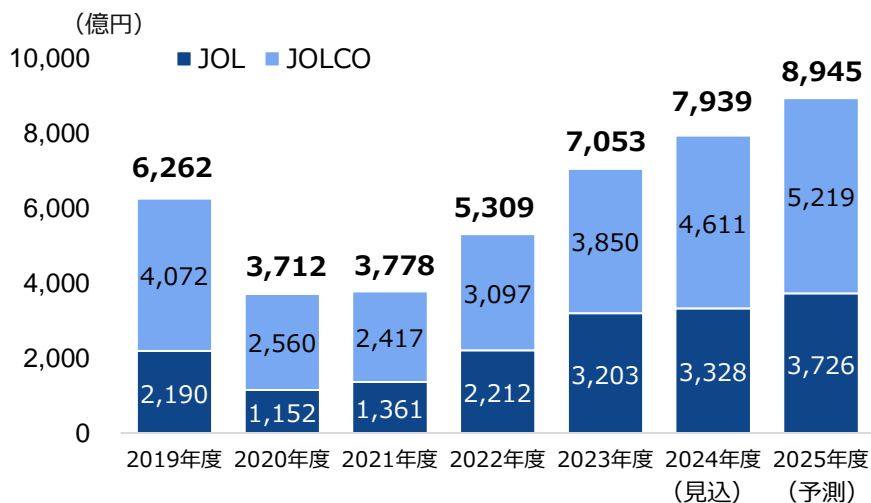
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 2023年度は航空業界のコロナ禍からの回復や経済活動再開に伴う投資家需要の増加により、JOL・JOLCOマーケットはコロナ禍前の水準を上回った
- 当社の主な潜在顧客は、利益を計上している未上場法人であり、投資家市場の拡大余地は大きい

JOL・JOLCOマーケット規模



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社販売金額及びシェア推移	220億円 (5.9%)	560億円 (14.8%)	783億円 (14.7%)	845億円 (12.0%)

出所：アンケートパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミニレポート）2024年JOLCOマーケットの動向調査『JOLCO+JOLの出資金額』より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の 経常利益計上額)	約37兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社標本調査（令和3年度分統計表）」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査（令和4年度）」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

(百万円)

	2024年9月末
流動資産	76,602
商品出資金	49,153
販売用航空機等	5,826
固定資産	10,720
賃貸資産	7,841
資産合計	87,322
流動負債	51,460
短期借入金 ※	46,402
契約負債	2,910
固定負債	13,179
長期借入金	13,151
負債合計	64,639
純資産合計	22,682
負債純資産合計	87,322

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得並びに長期運転資金

※1年内返済予定の長期借入金、CP（コマーシャルペーパー）を含む

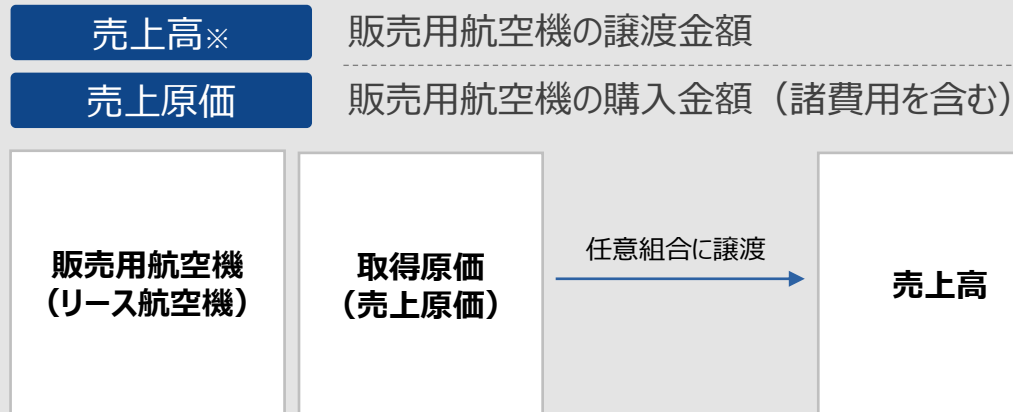
(百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間
売上高	20,381
JOL	16,418
JOLCO	3,326
売上原価	15,686
売上総利益	4,695
販売費及び一般管理費	1,711
営業利益	2,984
営業外収益	207
営業外費用	443
経常利益	2,748
特別損益	—
税金等調整前中間純利益	2,748
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,902

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はP28「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

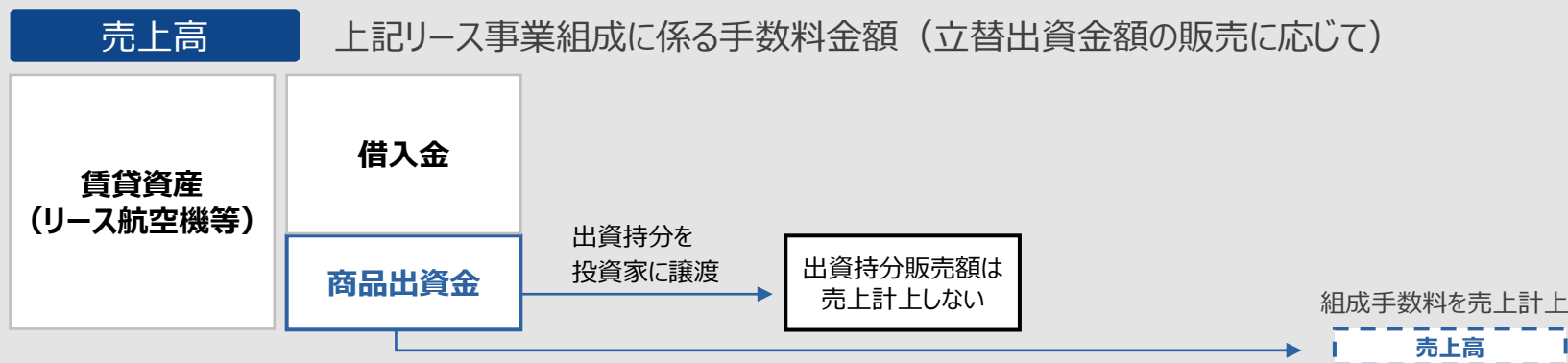
JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡



※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社（SPC）に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資
同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を投資家へ譲渡



● 急激な円高・円安の進行

JOLCO商品（ドル建て）は、組成時点での為替レートで投資家の商品購入レートが確定

当社事業へのメリット

円高タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円安進行時に販売が進展する可能性

当社事業へのデメリット

円安タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円高進行時に投資家の出資意欲が減退する可能性

<主な対応策>

- ・JOLCO商品（ドル建て）の組成時期分散
- ・JOLCO商品（円建て）の投入
- ・パートナーへの紹介手数料の引き上げや値引き販売などの販売促進施策の実施
- ・円安局面でのJOLCO商品（ドル建て）の組成において通貨オプション等の活用を検討

上記施策の実行により為替変動による販売影響並びに収益へのマイナス影響の低減を目指す
なお、緩やかな円高・円安の継続については、相対的に当社事業への影響は軽微

● 日本、欧米の長期金利上昇

日本の金利上昇

当社の資金調達、短期金利連動が主であるため長期金利上昇の影響はほぼ受けない

欧米の金利上昇

米国の長期金利上昇に伴うリース料の上昇局面では、新たに組成するJOL商品の経済性向上が期待される。
調達金利の高い欧米から、相対的に金利の低い日本のJOL・JOLCOを活用した借り手（レシー）の機材調達ニーズが増加する

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっており、またこれを保証するものではありません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません